

2023 年度決算について

学園全体の 2023 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、5 億 2,722 万円の収入超過となりました。なお、基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は 4 億 6,344 万円の支出超過となっています。コロナ禍からの影響は解消されつつありますが、事業活動全体として 2023 年度中はやや抑制的に推移し支出が抑えられたと思われます。翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額を加算した△94 億 9,471 万円となり、2024 年度へ繰り越されま

す。2023 年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金は前年度比増収、入学検定料が大部分を占める手数料は横ばいでしたが、ともに予算を下回りました。近年増加が続く経常費等補助金については予算を上回り前年度比で更に増加しましたが、施設設備補助金を合わせた補助金収入全体では微減となりました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に前年度比で減少しました。教育活動外収入では、2021 年度まで長期にわたり漸減傾向にあった受取利息・配当金が前年度に続きやや増加しました。なお、その他の教育活動外収入で為替差益 1 億 5,790 万円を計上、その他の特別収入で現物寄付を 1 億 999 万円計上し、収入超過額を大きく押し上げました。学園全体の 2023 年度事業活動収入は、前年度比 2 億 9,647 万円の増加となりました。

事業活動支出については、前年度比で人件費、教育研究経費、管理経費が全て増加となりました。主に新型コロナウイルスを対象とした種々の感染対策費用は縮小、社会活動はほぼ正常に戻り、本学園においても教育研究活動及び諸活動が徐々に回復し、予算の執行は平常時に近づきつつあります。また、2023 年度は創立 100 周年としての記念行事、記念事業として多くの活動がなされました。学園全体の 2023 年度事業活動支出は、前年度比 2 億 6,219 万円の増加となりました。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	科目	予算	決算	差異	経常収入比 (%)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	13,446	13,172	274	78.3
		手数料	476	370	106	2.2
		寄付金	161	98	62	0.6
		経常費等補助金	2,105	2,229	△ 124	13.2
		付随事業収入	176	160	16	1.0
		雑収入	196	290	△ 94	1.7
		教育活動収入計	16,561	16,320	241	97.0
	支出	人件費	9,826	9,634	192	57.2
		教育研究経費	5,873	5,661	212	33.6
		管理経費	1,156	1,101	55	6.5
徴収不能額等		1	1	0	0.0	
教育活動支出計	16,856	16,398	458	97.4		
教育活動収支差額	△ 295	△ 78	△ 218	△ 0.5		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	394	355	39	2.1
		その他の教育活動外収入	0	158	△ 158	0.9
		教育活動外収入計	394	513	△ 119	3.0
	支出	借入金等利息	0	0	0	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
教育活動外支出計	0	0	0	0.0		
教育活動外収支差額	394	513	△ 119	3.0		
経常収支差額	99	435	△ 337	2.6		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	△ 0	
		その他の特別収入	33	112	△ 79	
		特別収入計	33	112	△ 79	
	支出	資産処分差額	32	20	12	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	32	20	12			
特別収支差額	2	92	△ 91			
[予備費]		299		299		
基本金組入前当年度収支差額		△ 199	527	△ 726		
基本金組入額合計		△ 3,480	△ 991	△ 2,489		
当年度収支差額		△ 3,678	△ 463	△ 3,215		
前年度繰越収支差額		△ 9,031	△ 9,031	0		
基本金取崩額合計		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 12,710	△ 9,495	△ 3,215		
(参考)						
事業活動収入計		16,988	16,945	43		
事業活動支出計		17,186	16,418	769		

学生生徒等納付金は、学園全体で 131 億 7,196 万円、前年度比 3 億 4,383 万円・2.7%の増収（大学は 3 億 6,029 万円・3.0%の増収）。予算額をやや下回る。

経常費等補助金は、学園全体で 22 億 2,879 万円となり、前年度比 1,071 万円・0.5%の増収（大学は 1,410 万円・0.8%の増収）。大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が引き続き実施され、この補助金額が増加。

人件費は、学園全体で 96 億 3,406 万円、前年度比 1 億 1,713 万円の増加。人件費比率は 57.2%。事業活動支出の退職金関係の支出は減少、教員人件費、職員人件費はともに増加し、人件費全体としてやや増加。

教育研究経費は、学園全体で 56 億 6,131 万円、前年度比 1 億 803 万円・1.9%の増加。教育研究経費比率は 33.6%で前年度よりわずかに下降。2023 年度はコロナの影響が軽微になり活動が平常時に近い状態に。創立 100 周年を迎え記念事業関係の支出が増加、物価の上昇も影響し前年度比で支出額全体が増加

管理経費は、学園全体で 11 億 119 万円、前年度比 5,986 万円・5.7%の増加。管理経費比率は 6.5%に上昇。創立 100 周年広報の費用が増加、管理経費全体でも前年度に続き増加

受取利息・配当金は 3 億 5,514 万円、前年度比 2,262 万円・6.8%増加。超低金利による漸減傾向が 2021 年度まで長期にわたり続いたが、2022 年度から増加に転じている。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	92,510	90,815	1,695
有形固定資産	35,884	36,290	△ 406
特定資産	48,646	47,146	1,500
その他の固定資産	7,980	7,379	600
流動資産	13,908	15,450	△ 1,542
資産の部合計	106,418	106,266	153

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,213	4,218	△ 5
流動負債	5,741	6,110	△ 369
負債の部合計	9,954	10,329	△ 375
基本金	105,959	104,968	991
繰越収支差額	△ 9,454	△ 9,031	△ 463
純資産の部合計	96,464	95,937	527
負債及び純資産の部合計	106,418	106,266	153

※百万円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

有形固定資産は、358億8,405万円の前年度末から4億559万円減少。建物等の減価償却及び除却に伴う減少

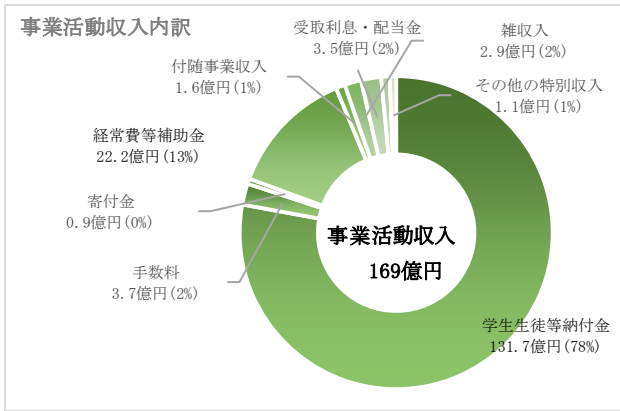
特定資産は、486億4,641万円となり、前年度末から15億28万円増加。減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産5億円の増加によるもの。

その他の固定資産は79億7,954万円となり、前年度末から6億13万円増加。2023年度より開始した外部委託運用資産10億円とその再投資加算分の金銭信託増加によるもの

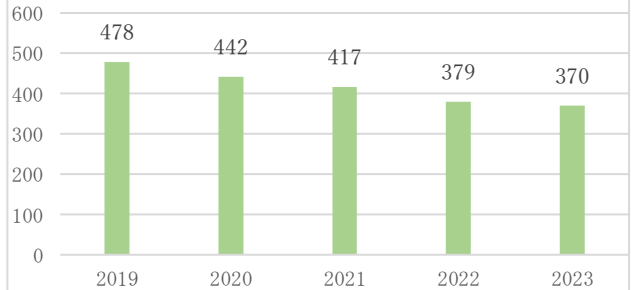
固定負債は、42億1,294万円の前年度末より521万円減少。

事業活動収入

事業活動収入全体の合計額は169億4,479万円、予算額を4,283万円下回りましたが、前年度比2億9,647万円の増加となりました。



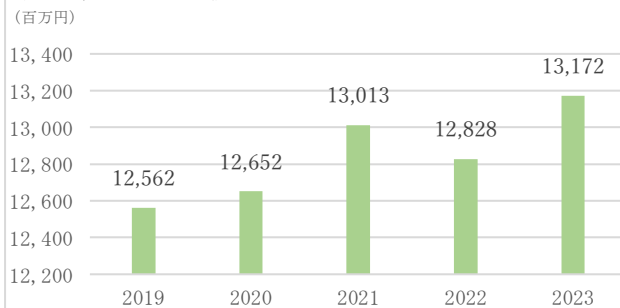
手数料収入推移



学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、学園全体で131億7,196万円、前年度比3億4,383万円・2.7%の増収（大学は3億6,029万円・3.0%の増収）となりました。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は78.3%を占めています。予算額をやや下回りましたが、大学の2023年度入学者が予算積算時の入学予定者数をほぼ確保し前年度比で学生数が増加したことにより、学園全体でも増収となりました。

学生生徒等納付金推移



第一高等学校の学納金はほぼ横ばい、青桐幼稚園の学納金は、園児数減少により前年度に続いての減収となりました。

学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させていくため、補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことも必要と思われます。

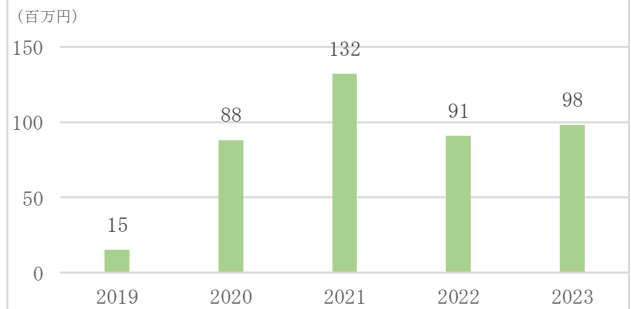
手数料

手数料は、3億7,033万円で経常収入の2.2%、前年度に続いての減収となり予算額を下回りました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。学生の学力を一定水準以上に保ち教育の質を維持するためには、志願者数増加が重要と思われます。

寄付金

教育活動収支における寄付金は9,835万円となり、予算額は下回りましたが前年度比では増加しました。

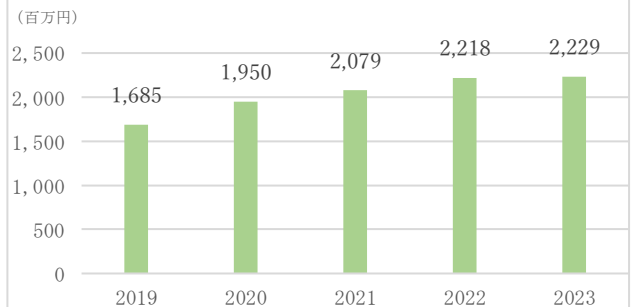
寄付金（教育活動収入）推移



経常費等補助金

経常費等補助金は、学園全体で22億2,879万円となり、前年度比1,071万円・0.5%の増収（大学は1,410万円・0.8%の増収）となりました。予算額を上回りましたが、施設設備補助金と合わせた補助金全体ではわずかに減収となりました。大学においては、前年度比で私立大学等経常費補助金がやや減少しましたが、大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金は、実質的な収支改善には繋がりませんが引き続き増加しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、2023年度は学園全体で経常収入の13.2%を占めました。

経常費等補助金推移



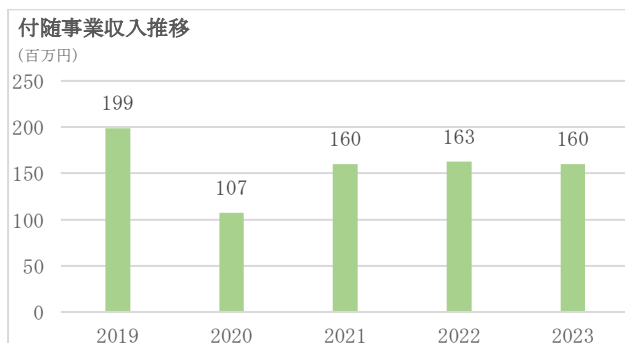
文部科学省の定員超過率抑制方針はやや緩和の方向で

すが、補助金交付は厳しい基準が続いています。今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう対応していくことが必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。第一高等学校は前年度比 1.6%の減収、青桐幼稚園は 7.0%の増収となりました。2023 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校は 42.0%、青桐幼稚園では 32.9%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。

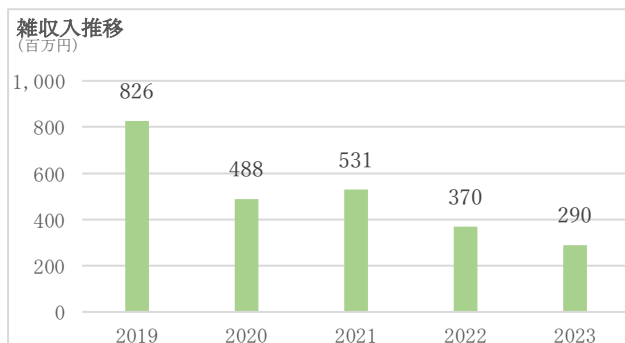
付随事業収入

付随事業収入は 1 億 6,005 万円で、前年度比ほぼ横ばいでした。コロナ禍以前は、補助活動収入と附属事業収入の合計が 2 億円前後で安定的に推移していましたが、収入額は 80%程度の回復にとどまっています。



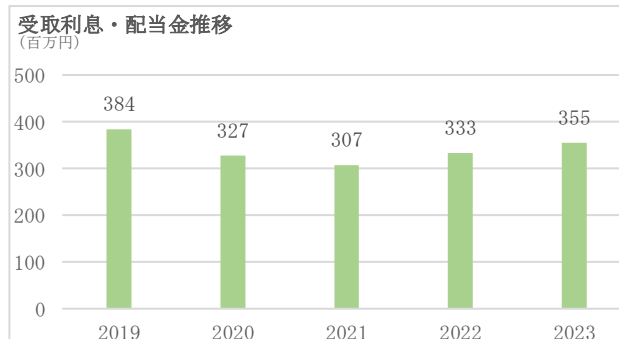
雑収入

雑収入は 2 億 9,022 万円で、予算を上回りましたが前年度比 8,009 万円減少しました。退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減少によるものです。



受取利息・配当金

受取利息・配当金は 3 億 5,514 万円で経常収入の 2.1%ですが、前年度比 2,262 万円・6.8%増加しました。超低金利による漸減傾向が 2021 年度まで長期にわたり続いてきましたが、2022 年度から増加に転じています。



その他の教育活動外収入

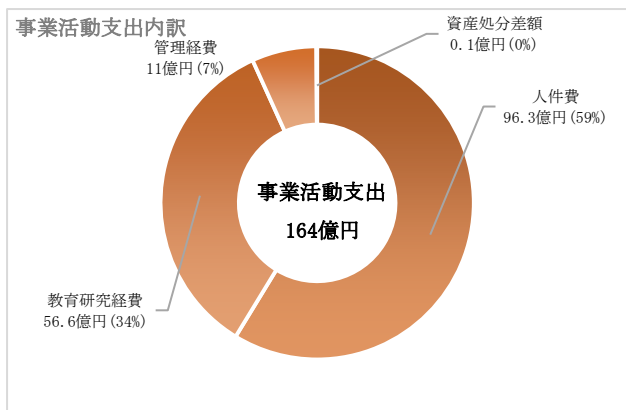
その他の教育活動外収入として、前年度に引き続いての大幅な円安進行により為替差益 1 億 5,790 万円を計上しました。

その他の特別収入

その他の特別収入として、著名人の書の寄付を中心に 1 億 999 万円の現物寄付がありました。

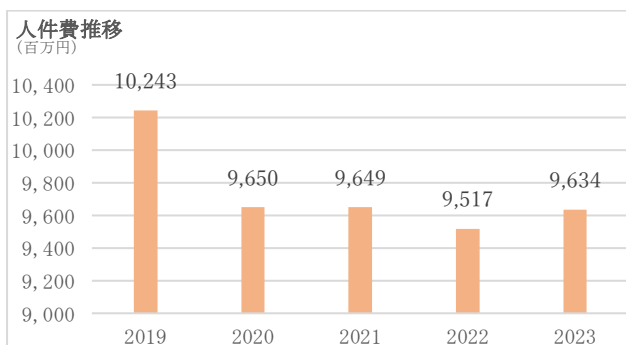
事業活動支出

事業活動支出全体の合計額は164億1,757万円、前年度比2億6,219万円の増加となりましたが、決算額は予算の見込額から7億6,890万円下回る結果となりました。



人件費

人件費は、学園全体で96億3,406万円、前年度比1億1,713万円の増加となりましたが予算額に対してはやや下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は57.2%となり、経常収入が前年度から増加したため比率はやや下降（改善）しました。事業活動支出の退職金関係の支出は減少しましたが、教員人件費、職員人件費はともに増加し、人件費全体としてやや増加となりました。



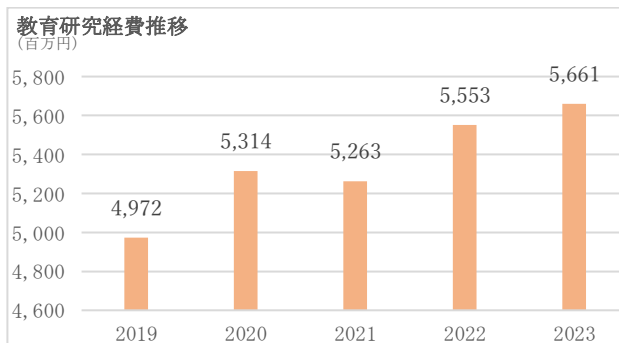
学生生徒等納付金に対する人件費依存率は73.1%、前年度比でやや下降しました。

教育研究経費

教育研究経費は、学園全体で56億6,131万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比1億803万円・1.9%の増加となりました。教育研究経費比率は33.6%となり、分母となる経常収入も増加したため前年度よりわずかに比率が下降しました。

支出額が大きい科目で前年度からの差異、予算との差異が大きい主な科目としては、光熱水費、奨学費、修繕工事費、支払手数料等があります。前年度に大幅増加となった光熱水費は、全般的な物価上昇の中でしたが、電気、ガスの単価下落により2023年度は減少となりました。奨学費については、2020年度より大学学費無償化奨学金が始まり、これは全額国庫補助金で補填されますが、毎年度支出額が増加、奨学費全体でも増加しました。修繕工事費については、コロナ禍で先送りとなっていた各種工事が実施されたことにより前年度に引き続き増加となりました。支払手数料

料については、物価上昇の影響を受け、派遣職員の増加及び値上げ、施設設備清掃維持管理費用、学バス費用の値上げ等によりやや大幅な増加となりました。

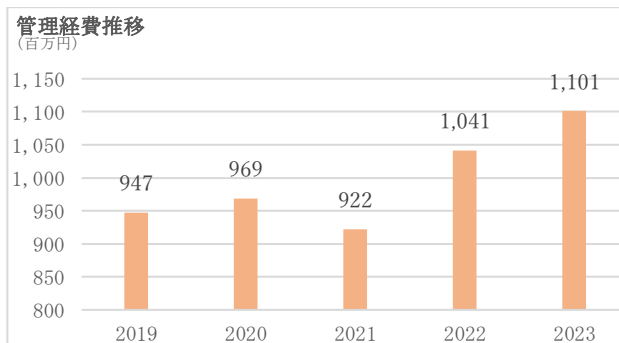


教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目です。2022年度までは新型コロナウイルス感染蔓延の影響を受け活動が大きく抑制されてきましたが、2023年度はコロナの影響が軽微になり活動が平常時に近い状態になりました。また、創立100周年を迎え記念事業関係の支出が増加、物価の上昇も影響し前年度比で支出額全体が増加しましたが、予算で見込んだ額からは下回る決算額となりました。なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額15億3,853万円が含まれます。

2024年度の教育研究経費は、創立100周年記念事業関係予算は減少しますが、コロナ禍で執行が抑制されていた諸活動について引き続き平常執行を見込むほか、公共料金や各種値上がりが続く、建物中心とする各種工事費用、支払手数料等の増加を見込むことから、教育研究経費全体では増加を見込んでいます。教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費ですが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

管理経費

管理経費は、学園全体で11億119万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比5,986万円・5.7%の増加となりました。経常収入を分母とする管理経費比率は6.5%に上昇しています。



管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目

です。管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様の比率で増減します。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、2023年度は創立100周年広報の費用が増加、管理経費全体でも前年度に続き増加となりました。なお、管理経費には非資金科目として減価償却額1億396万円が含まれます。

2024年度は、2023年度に増加した広報費、支払手数料を中心に100周年記念事業関係予算分が減少、管理経費は減少見込みとなっています。

徴収不能額等

徴収不能額等は、大学で112万円を計上しました。

借入金等利息

借入金等利息は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金が2022年度で完済となり借入金が無くなったため0円でした。

資産処分差額

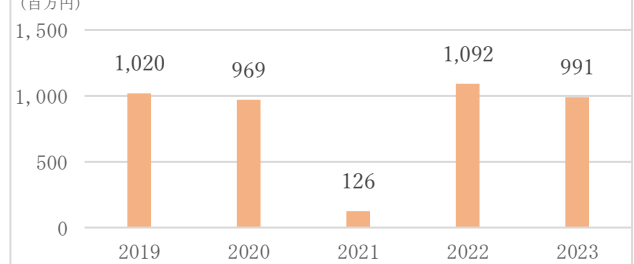
資産処分差額は1,987万円となり、予算額を下回りました。

基本金組入

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入を行うものです。2023年度は9億9,066万円を組入れることとなりました。内容は、施設（建物構築物等施設整備）、設備（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第1号基本金と、恒常的に保持すべき資金としての第4号基本金です。東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が引き続き延期となったことにより、当初の組入れ予算額からは大幅に下回る組入額となりました。なお、基本金取崩額は発生しませんでした。

は発生しませんでした。

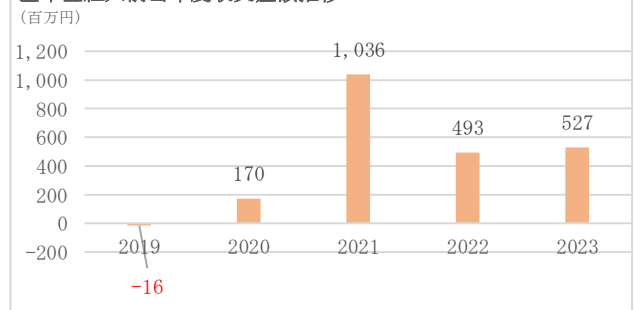
基本金組入額推移



収支差額

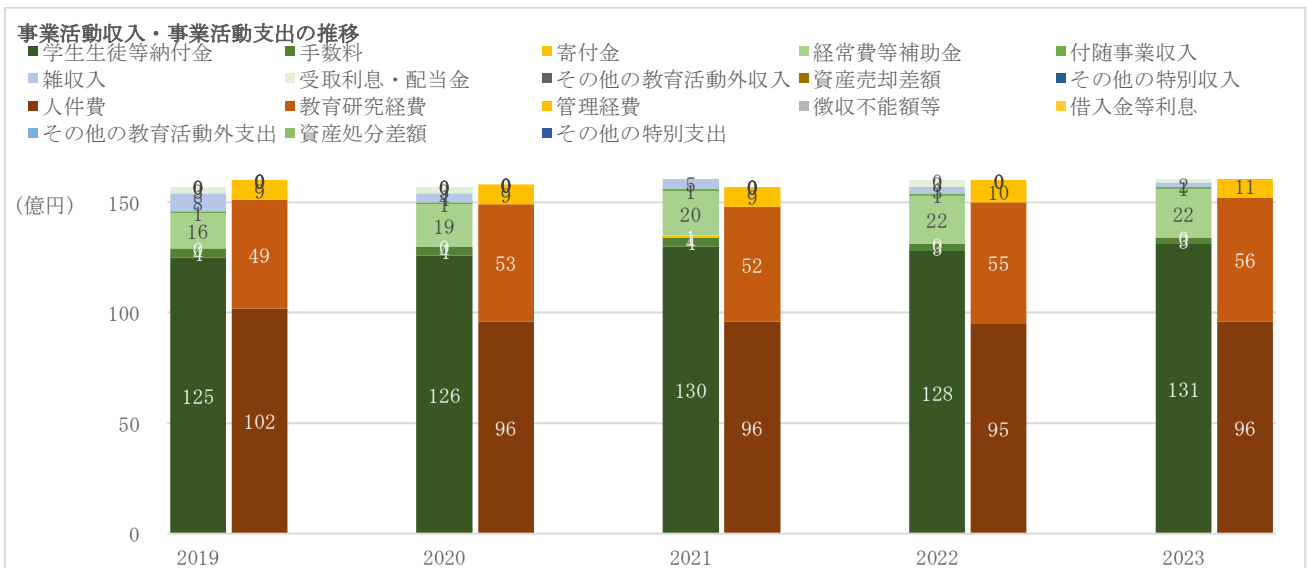
基本金組入前当年度収支差額は5億2,722万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は96.9%となりました。支出超過見込みの予算から大きく改善し5億円を超える収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額推移



基本金組入額控除後の当年度収支差額は△4億6,344万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△90億3,127万円に当年度収支差額を加算した△94億9,471万円となりました。



貸借対照表

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

資産の部

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、358億8,405万円で前年度末から4億559万円減少しました。建物等の減価償却及び除却に伴う減少です。

特定資産は、486億4,641万円となり、前年度末から15億28万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への10億円積立てと2022年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産5億円増加によるものです。

その他の固定資産は79億7,954万円となり、前年度末から6億13万円増加しました。これは2023年度より開始した外部委託運用資産10億円とその再投資加算分の金銭信託増加によるものです。

固定資産合計額は925億1,002万円となり、前年度末から16億9,482万円増加しました。

流動資産は、139億828万円で前年度末から15億4,216万円減少しました。これは現金預金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部合計は、1,064億1,830万円となり、前年度末から1億5,265万円増加しました。

負債の部

固定負債は、42億1,294万円で前年度末より521万円減少しました。退職年金個人負担分の長期預り金の減少によるものです。

流動負債は、57億4,102万円で前年度末より3億6,934万円減少しました。

この結果、負債の部合計は99億5,397万円となり、前年度末より3億7,456万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は9.4%となり、前年度末比でやや改善しました。

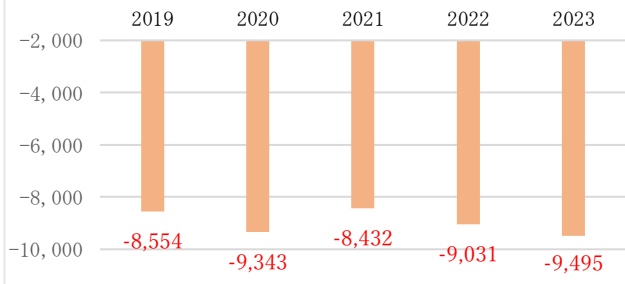
純資産の部

当年度収支差額が△4億6,344万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△94億9,471万円となりました。諸活動の抑制は引き続きあったと思われますが、大規模工事も実

施され、基本金組入額がほぼ10億円となったことにより繰越支出超過額も増加しました。2024年度以降はコロナの影響はほぼ無くなり諸活動が平常に戻ると予想され、更に物価上昇等による支出増加も見込まれます。基本金組入額は一定額が必ず見込まれるため、繰越の支出超過額は増大していくこととなります。

翌年度繰越収支差額推移

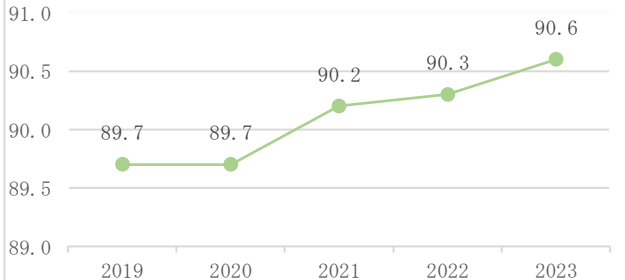
(百万円)



以上の結果、純資産の部合計は964億6,433万円となり、前年度末より5億2,722万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は90.6%となり前年度末比でやや上昇（改善）しました。

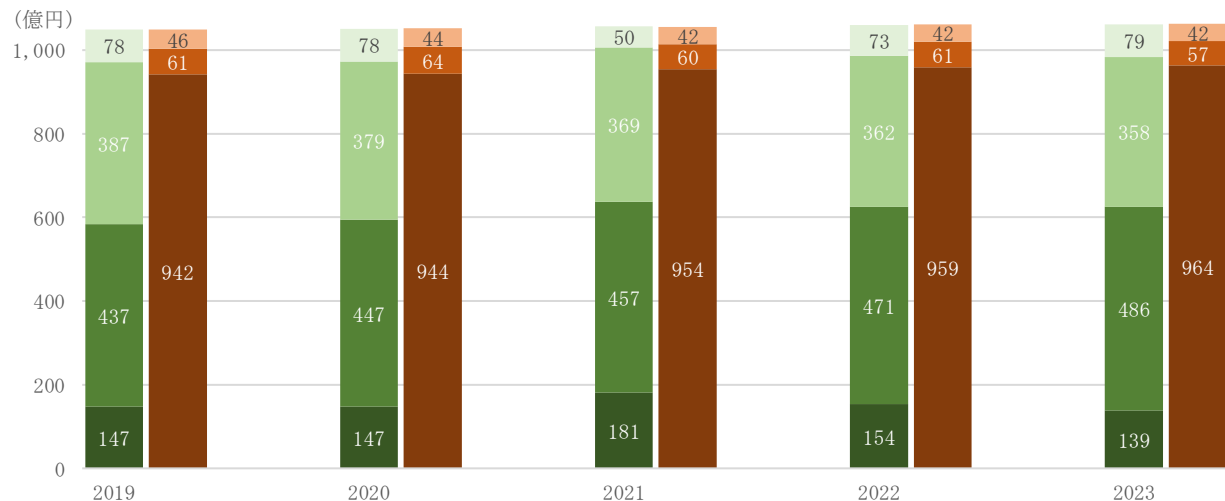
純資産構成比率推移

(%)



貸借対照表の推移

■流動資産 ■特定資産 ■有形固定資産 ■その他の固定資産 ■純資産 ■流動負債 ■固定負債

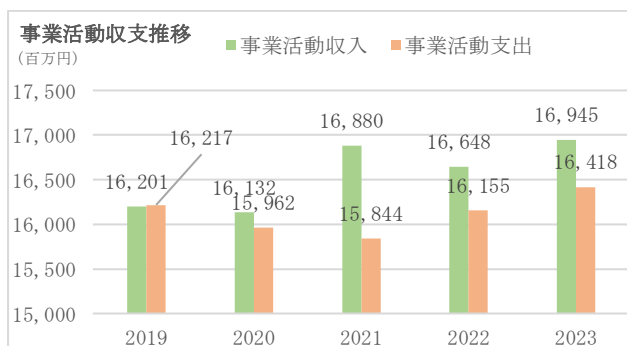


決算まとめ

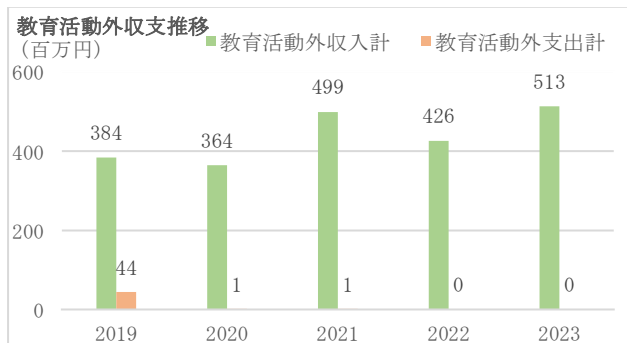
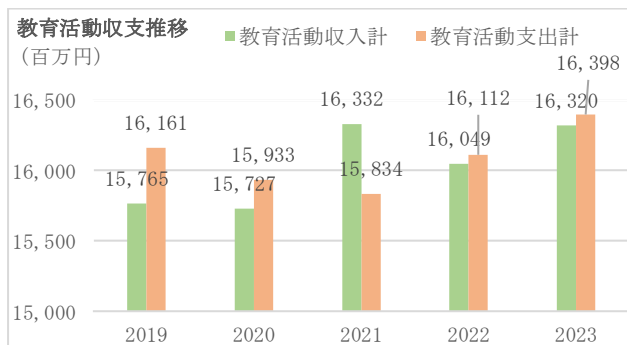
ここまでの内容を踏まえ、学園全体の事業活動収支の状況をまとめます。

収支状況について

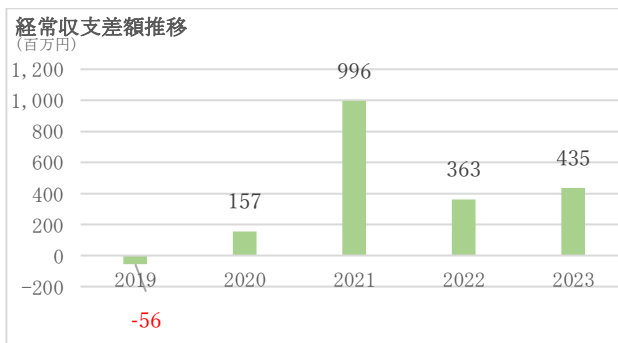
学園全体の2023年度決算は、事業活動収入においては、円安の進行による為替差益及び書の受領等による現物寄付の合計約2億6,800万円の臨時的収入額を計上、収入超過額を押し上げました。また、主に学生生徒等納付金の増加により、事業活動収入は予算の見込額をやや下回りましたが前年度比2億9,647万円の増加となりました。対して事業活動支出は、退職金関係の支出は見込みを上回りましたが教員人件費、職員人件費とも採用予定数未達等の理由により人件費が予算比では低く抑えられたこと、また、コロナの影響が軽微となり教育活動を中心に全般的に活動が平常時に近づきつつありますが、当初予算の見込みよりは執行額が低く抑えられました。事業活動支出の決算額は、予算の見込額を大幅に下回ることとなりました。



教育活動収支差額は前年度に続いて支出超過となり、教育活動外収支差額は例年通り収入超過でした。



経常収支差額は収入超過となり前年度比で金額も増加しました。



予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し5億円を超える収入超過となりました。コロナ禍の影響は解消されつつあると思われませんが、先に述べたように大きな臨時的収入増加要因があったこと、事業活動全体として2023年度中は諸活動がまだ抑制的であったこと等が理由と考えられます。

財政状況の健全性について

経常収入が増加し各種財務比率もわずかですが改善しました。貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、2023年度末時点においても引き続き健全性が保たれています。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態を引き続き良好に保っていくことが必要です。

学園全体の2024年度予算においては、基本金組入前当年度収支差額は支出超過を見込んでいます。事業活動支出は、教育活動を中心に平常時の活動に戻ることを前提に支出額が増加、また、諸物価高騰による支出増も見込むこと等により、支出超過予算となりました。また、為替が円高に転じた場合は過年度とは逆に支出増加要因となります。

次年度以降について

2024年度予算は支出超過を見込みますが、2025年度以降も学園財政維持のため予算は収支均衡以上が目標となります。

学生生徒等納付金は、スポーツ科学科の定員増加分と各予算積算定員充足以外に増収を見込める方策がなく、現状では大きな収入増加は難しい状況です。入学者数の確保による学納金の収入額維持または増加は必要ですが、入学生の学力水準を維持、上昇させるためにも志願者増による入学検定料の増収確保が重要です。それを踏まえたうえで、外部資金の獲得等、学納金以外の収入増加方策の検討、支出全体の更なる見直し検討も継続していくこととなります。

※参考 学校法人会計について

企業会計は営利目的の事業活動について株主などのステークホルダーの利害調整を図るために企業の損益を合理的に計算すること、及び企業の経営状況や財務状態を関係者に開示することを主たる目的とするのに対して、学校法人会計は学校経営における教育研究活動の健全性及び教育の永続性及び収支の均衡を財務面から検証し開示することを目的としています。学校教育法第83条では大学の目的を「大学は、學術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」としており、そのことから大学は公共性の極めて高い組織であるといえます。学校法人には永続性が求められ、安定した経営を維持することが前提となります。

学校法人会計の仕組み

学校法人は、公益法人の一つであり私立学校の設置を目的として私立学校法の定めるところにより設立される法人です。学校法人は「建学の精神」や「教育の理念」に基づき、教育や研究など公教育としての高等教育の重要な一翼を担います。私立大学は学生生徒等納付金や手数料、寄附金などの事業活動収入のほかに国または地方公共団体から税金を原資とする補助金の交付を受けています。私立大学は私立学校振興助成法において、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」にしたがい、財務計算に関する書類を作成し所轄庁に届け出ることが義務付けられております。また、届け出る財務計算に関する書類に公認会計士および監査法人の監査報告書の添付が義務付けられております。

基本金

学校法人会計基準の第29条では基本金を「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しております。また、学校法人会計基準 第30条で第1号から第4号まで基本金の種類を定義しそれぞれに該当するものを基本金に組み入れることとしています。私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度（維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する）とされております。この基本金の対象は、次の4つに分類されています。

1. 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2. 第2号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資

産の取得にあてる金銭その他の資産の額。

3. 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

4. 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

計算書類

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算年度末における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。計算書は以下の通りです。

1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に区分し、活動ごとの収支状況を明らかにするための計算書。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

3. 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするための計算書。企業会計でいえば損益計算書に相当する。

4. 貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することにより、財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするための計算書。

※本稿では、事業活動収支計算書と貸借対照表を用いて学園の財務状況を説明しております。